

経済理論・分析の窓

「健康」と「労働市場」から
包摂的成長を考える

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

黒田 祥子

社会的包摂 (social inclusion) という言葉が少しずつ世の中に浸透しつつある。しかし、今後一層少子高齢化が進むわが国では、社会保障制度がこれ以上財政を圧迫することを防ぐ必要もある。こうしたことから現政府は、全ての人を包摂するためのセーフティネット機能を堅持しつつ、高齢者の健康寿命の引き上げや重病化予防を柱とする「健康増進」に力を入れることで財政健全化の道を探ろうとしている。健康増進というと、医療費の抑制や高齢者の就業率増加といった直接的な効果に注目が集まることが多いが、国民が健康になることはこうした効果以外にも日本経済に多大な影響をもたらさう。以下では、特に労働市場からみた健康という切り口から、包摂的成長 (inclusive growth) との関係を3点ほど考えてみたい。

第一は、健康と賃金との関係である。現在、わが国では高齢化に伴う医療費の増大により、多くの健康保険組合が保険料率を引き上げざるを得ない状況にある。わが国の健康保険料は、制度上は事業主と労働者が労使折半するというかたちで負担することになっている。こうしたことから、保険料率の引き上げは企業と労働者が負担の増加分を痛み分けしていると考えられることが一般的である。しかし、保険料の引き上げは、企業からしてみれば総人件費の増加となることから、労働需要の減退を起し、労働者が受け取る賃金を引き下げるかたちで、事業主負担の多くは最終的に労働者に転嫁されることが理論的には知られている。なお、事業主負担分がどの程度労働者に転嫁させられるかは、労働需要と労働供給の賃金弾力性に依存するが、欧米諸国を対象に52本の実証論文をメタ回帰分析した Melguizo and GonzálezPáramo [2013] によれば、社会保険料の事業主負担分のうち7~9割近くは最終的に賃金に転嫁されているという結果が示されている (日本語のサーベイについては酒井 [2015]、日

本のデータを用いた研究にはHamaaki [2016] などがある)。

もちろん、賃金には短期的には硬直性があるので、保険料率の引き上げが直ちに賃下げにつながるわけではないかもしれない。しかし、そうした場合には、採用抑制や正規から非正規への代替、法定外福利費の減少といった別のルートを通じて、企業は人件費の抑制を図ることになる。つまり、賃金以外の別のルートを通じても事業主負担の多くは、結局のところ労働者に帰着することになる。逆に考えれば、健康増進により医療費等の抑制が実現できれば、現役世代の賃金や雇用、ひいては消費の増加につながり、結果的に経済の好循環をもたらすことにもなる。

第二は、健康と就業との関係である。わが国で家族の介護に携わっている人は、1991年の356.5万人から、2011年には682.9万人と、この20年間で急増している (黒田 [2014])。このうち、2011年時点で30~50歳代で介護に携わっている人は約340万人であり、介護者の約半数は労働力の中核を担う年齢層である。

表には、30-50歳代の壮年層を対象に、年齢層別に家族の介護をしている人の割合を示した。これをみると、直近データでは40歳台男性の約4%、50歳台男性で9%超、40歳台女性の約7%、50歳台女性の16%超が介護に携わっている。この割合は対象を就業者に限定した場合でもほとんど変わらないことが分かっており、介護離職の予備軍が数多く存在することが示唆される。健康寿命を延ばし、高齢者の重病化を予防することは、就労を希望しながら家族の介護のために労働市場から退出を余儀なくされる人を減らすことにつながる。

表 年齢層別人口に占める介護者の割合

(単位：%)

	男性			女性		
	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台
1991	1.73	2.86	3.04	4.38	5.46	7.17
1996	1.24	3.06	4.86	2.39	5.06	8.09
2001	1.38	3.24	5.92	3.01	6.36	10.07
2006	1.59	3.06	6.92	2.82	6.53	11.92
2011	1.72	4.12	9.07	3.82	6.68	16.12

出所) 黒田 [2014]

昨年ノーベル経済学賞を受賞したA.ディートンが、「死そのものが高齢化している現代、対処が難しいのは高齢者が罹る病気である」(ディートン [2014])と述べているように、高齢化が急速に進展しているわが国では、高齢者が罹る病気の一つである認知症の増加をどう食い止めるかも喫緊の課題である。厚生労働省によれば、認知症を患う高齢者は2015年時点で少なくとも350万人ほど存在し、これは65歳以上の10人に1人が認知症に罹患している計算となる。今後は、財政健全化のためだけでなく、例えば抑制できた医療費を認知症解明のための研究開発費に充当するなど、どのような分野に「ワイズスペンディング」をしていくかの見極めが益々重要となってくるだろう。

第三は、現役世代の健康と生産性との関係である。『患者調査』(厚生労働省)によれば、1990年代以降のわが国の精神疾患の患者数は1996年の189万人、2005年の265万人、2014年には318万人と、趨勢的に増加傾向にある。2014年の318万人のうち、生産年齢に相当する15-65歳の患者数は208万人と、総患者数の65%を占めており、メンタル不調者の増加は医療費の増大といった社会的コストだけでなく、現役世代の生産性低下というルートを通じて労働市場にも少なからず影響を及ぼしていると考えられる。

メンタルヘルスと生産性との関係に着目した国内外の先行研究は、主として2つのアプローチに大別できる。一つ目は、メンタル不調による欠勤や休職に伴って当該労働者が生産に従事できないことによって生じる労働損失日数を計算するというアプローチで、「休む(absent)」という言葉から派生して、「アブセンティイズム」の研究と呼ばれている。二つ目は、メンタルの不調を理由に解雇や退職に追い込まれるリスクを回避するため、かたちだけは出勤している不調の労働者の生産性の低下を計測するというアプローチで、「出勤している(present)」という言葉から派生して、「プレゼンティイズム」の研究と呼ばれている。メンタル不調が労働市場にもたらす負の影響としては、以前はアブセンティイズムに着目する研究が多かったものの、昨今ではメンタル不調を隠す人が多い可能性が指摘され、プレゼンティイズムの影響の方が大きいと考えられるようになってきた。この点については、メンタルヘルスが不調な従業員が多い企業では生産性が低くなっているかを、財務データを用いて検証した結果、

業種の違いや企業間の体力差などを調整したうえでも、メンタル不調による休職・退職者比率が高い企業は利益率が低くなる傾向にあることも明らかになってきている(Kuroda and Yamamoto [2016a])。

また、同一個人を経年的に追跡調査した研究では、メンタル面のタフさといった個体差を調整したうえでも、労働時間の管理や、業務内容の明確化・仕事の進め方の見直しといった働き方の改善が労働者のメンタルヘルスを良好にしうることも分かってきた(Kuroda and Yamamoto (2016b))。高齢者だけでなく、長時間労働の是正や働き方の改革を通じて現役世代の(心の)健康を良好に保つことは、生産性向上をもたらし、経済成長にもつながることが示唆される。

参考文献

- Hamaaki, J., "The Incidence of Health Insurance Costs: Empirical evidence from Japan," RIETI Discussion Paper, No. 16-E-20, The Research Institute of Economy, Trade and Industry, 2016.
- Melguizo, A. and J. M. González-Páramo, "Who Bears Labour Taxes and Social Contributions? A Meta-Analysis Approach," 4 (3), SERIEs, 2013 pp. 247—271.
- Kuroda, S. and I. Yamamoto, "Does Mental Health Matter for Firm Performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data," RIETI Discussion Paper, No.16-E-016, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2016a.
- Kuroda, S. and I. Yamamoto, "Workers' Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan," RIETI Discussion Paper, No.16-E-017, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2016b.
- 黒田祥子、「中間の年齢層の働き方 — 労働時間と介護時間の動向を中心に」、『日本労働研究雑誌』No.653、12月号、労働政策研究・研修機構、2014年、59-74頁
- 酒井正、「事業主負担と被保険者負担」、『日本労働研究雑誌』No.657、労働政策研究・研修機構、2015年、76-77頁
- ディートン、A.、『大脱出』、みすず書房、2014年

黒田 祥子(くろだ さちこ)